

2017年1月16日

報道関係各位

一般社団法人 CiP 協議会
NTT コミュニケーションズ株式会社
NTT アイティ株式会社
日本電信電話株式会社

デジタルサイネージに係る災害情報等の提供および 多言語等属性に応じた情報提供に係る実証実験の実施について

－総務省 2016 年度事業「IoT おもてなし環境実現に向けた地域実証に係る調査請負」の竹芝地区での実施－

一般社団法人 CiP 協議会(東京都港区、代表理事：中村伊知哉、以下 CiP 協議会)は、総務省 2016 年度事業「IoT おもてなし環境実現に向けた地域実証に係る調査請負」の一環として、株式会社アルベログランデ(東京都中央区、代表取締役：伊丹政俊、以下アルベログランデ)、NTT コミュニケーションズ株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：庄司 哲也、以下 NTT コミュニケーションズ)、NTT アイティ株式会社(本社：神奈川県横浜市中区、代表取締役社長：長谷雅彦、以下 NTT アイティ)、日本電信電話株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鶴浦博夫、以下 NTT)と共に、世界初の事業者システムを跨ぐサイネージ斉配信システムの実証実験を、竹芝地区にて 1 月 16 日より実施します。本実験を通じて、誰もが快適・安全に行動できる、都市機能の高度化を実現し、魅力あるサービスとして国内外に発信していきます。

1. 背景

我が国では、昨今増加傾向にある訪日外国人の国内消費の拡大施策や、訪日外国人を含め誰もが快適かつ安全な環境の構築が急務となっています。

総務省はこうした背景を踏まえ、産学官共同で検討を開始し、2015 年 7 月に、「2020 年に向けた社会全体の ICT 化アクションプラン(第一版)」をとりまとめました。同プランでは、

- ① 災害時の一斉情報配信等の実現に向け、デジタルサイネージの相互運用性を確保。
- ② スマートフォンやデジタルサイネージ、IC カード等の ICT を横串で活用し、外国人観光客等が、その属性(言語等)や位置に応じた情報入手を可能とする

等の環境整備等が重点目標として掲げられ、これらの実現に向けて、一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアムと連携し「デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドライン」(以下相互運用ガイドライン)を策定するとともに、IC カード内の ID 等の情報と任意のサービスの ID を紐づける機能を提供する「IoT おもてなしクラウド」を整備する方針を示しています。

一方 CiP 協議会・アルベログランデ(※参考 1)は、東京都港区竹芝地区に、コンテンツを核とした国際ビジネス拠点を 2020 年に形成すべく、都市開発等を進めており(※参考 2)、訪日外国人の受入環境整備・災害等重要情報の情報伝達手段の充実がまさに重要課題と考えています。特にデジタルサイネージは、従来の広告メディアとしてだけでなく、公共空間での情報提供手段として、昨今屋内外で急激に普及しており、これらの課題解決の役割を期待しています。

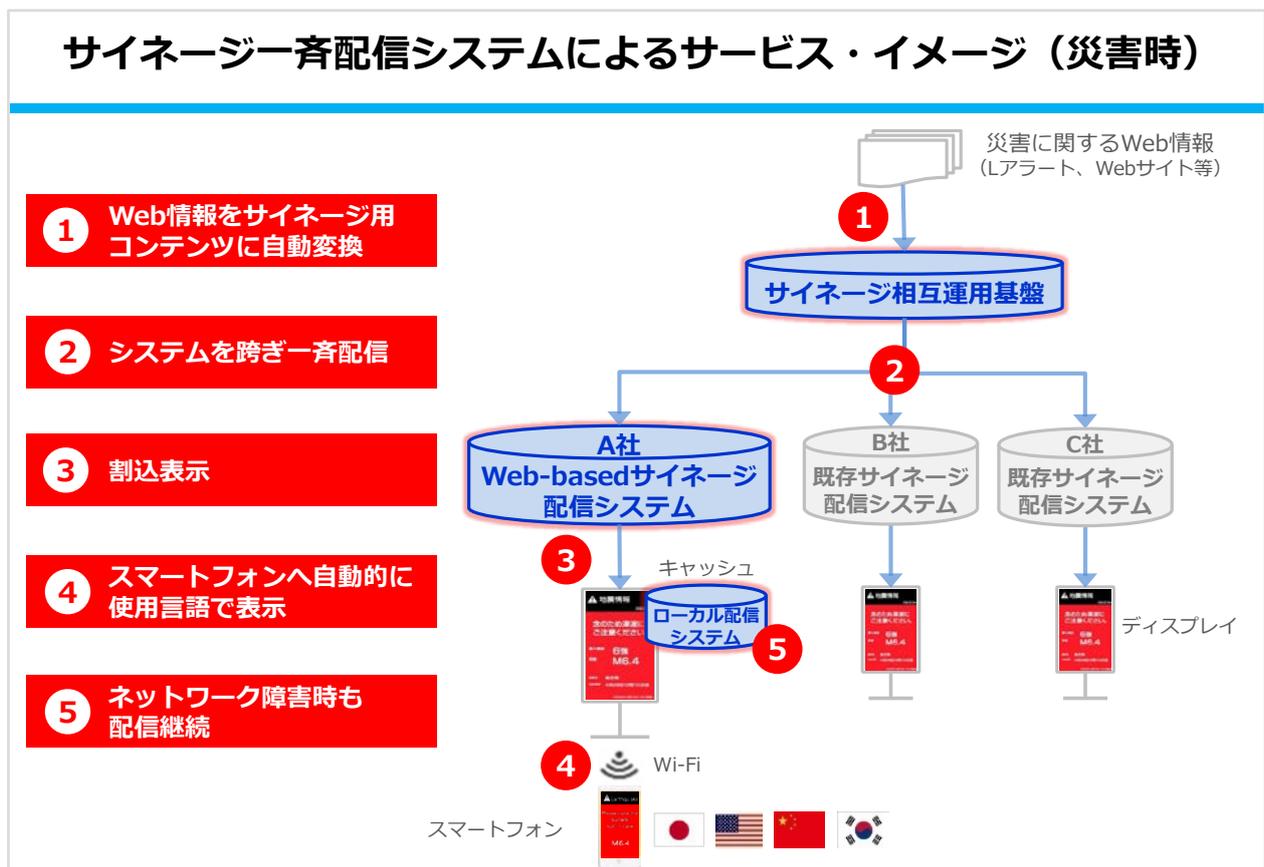
2. 実証実験の概要

相互運用ガイドラインに準拠したデジタルサイネージ等を活用して、以下のサービスを提供し、導入効果・技術検証等を実施します。

(1) 提供サービス

NTT サービスエボリューション研究所が開発した、世界初の事業者システムを跨ぐサイネージ斉配信システムを活用して、災害時多言語情報提供サービスを提供します。

具体的には、サイネージ相互運用基盤により、災害に関する Web 上の情報を自動的に取得し、サイネージ用コンテンツに変換、各事業者のサイネージ配信システムへ斉配信します。また NTT が開発した Web-based サイネージ配信システムを活用することで、サイネージに割込表示するとともに、スマートフォンにも、自動的に使用言語で表示させることができます。さらに、大規模災害等によりインターネットが繋がりにくい場合には、ローカルのサイネージ配信システムからの配信継続も可能です。



これにより、誰にでも、確実に災害情報を配信することが可能になるとともに、場所や状況に応じた適切な避難行動を支援することが可能になります。なお通常時には、同システムを活用した観光情報サービスを提供します。

災害時・通常時の利用イメージ



(2) 実験で活用する新たな技術の特長

■ サイネージ一斉配信技術

- 相互運用ガイドラインに準拠した世界初のシステムです。
- サイネージオーナー・システムを問わず、情報を発信者の意図した内容で、正しく表示することが可能です。
- 通常コンテンツの表示中に、災害等緊急情報を割込表示させることが可能です。

■ WEBデザインコンバータ技術

- Web サイトや Lアラート等の既存リソースから取得した様々なコンテンツを、サイネージ・システムを問わず、自動的に最適変換することが可能です。これによりサイネージ・コンテンツの制作稼働・コストを低減します。

■ サイネージ情報・スマートフォン多言語自動表示技術

- デジタルサイネージの情報を、併設された Wi-Fi に接続するだけで、自動的にスマートフォンの使用言語を認識し、使用言語のコンテンツを表示します。

■ サイネージ・レジリエント技術

- 大規模災害等によるネットワークの障害・輻輳発生時でも、ローカル配信システムに蓄積したキャッシュ情報を活用して、サイネージおよびスマートフォンへの配信を継続、重要情報を確実に届けます。

■ サイネージ低コスト化技術

- 汎用的なブラウザ搭載テレビ等の安価な端末を、サイネージ受信機として活用することを可能にします。

(3) 実施期間・場所

- 実施期間：2017年1月16日～3月中旬
- 実施場所：東京都港区竹芝地区 開発エリア周辺

竹芝地区は、羽田・成田空港と直結しており、訪日外国人にとって、国内外の各地域をつなぐハブ機能を担う街です。また旧芝離宮恩賜公園等の文化施設を有し、世界自然遺産の島しょ観光（小笠原諸島等）の玄関口にもなっています。さらに大手町等のビジネスエリアにも隣接するなど、国内外の観光客やビジネスマンが集まるエリアです。

(4) 各社の役割

CiP 協議会	全体進捗管理、おもてなしサービス企画・検討等
アルベログランデ	実証参加者調整、実証フィールド・コンテンツの提供等
NTT コミュニケーションズ	実証事業に活用する ICT 環境の提供、実証実験の運用等
NTT アイティ	システム開発・構築、コンテンツ企画等
NTT	デジタルサイネージ関連技術の提供等

3. 今後の展開

実証実験の結果を踏まえ、技術的な検証結果についてはデジタルサイネージの標準化団体等（ITU 等）への提案を行い、本技術の普及展開に貢献するとともに、竹芝の街づくり計画へ反映します。

※参考1.アルベログランデは、都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）の施設を整備するため、東急不動産株式会社と鹿島建設株式会社が設立した事業会社

※参考2.竹芝の都市開発計画イメージ



(仮称) 竹芝地区開発計画 位置図



A街区（業務棟）外観イメージ

参考 URL : <http://www.tokyu-land.co.jp/news/2016/000184.html>